

連載①  
内海善雄の  
(ITU前事務総局長)  
「やぶ睨み」論  
「ネット社会」

# 自己中心的になつていく 日本は立ち直れるか？

## 「一致団結」が見えなくなった

「3・11東日本大震災は、平和ボケし、原子力安全神話に寄りかかっていた多くの日本人に大きな衝撃をもたらした。9・11の米国同時テロが多くのアメリカ人の生存意識を変えたように、この大震災はわれわれ日本人の意識、考え方や行動を変えていくこととなる。この大震災に国民一人一人がどう向き合い、どう関わっていくか、この関わり方がわれわれに意識の転換をもたらす。被災された人も被災を免れた人も、同時代に生きる日本人としての共通の思いが生まれ、日本の新しい時代の精神となっていくのではないか」

これは、大企業の経営幹部であった私の友人が震災後まもなく書いた一文の冒頭である。私も、まさにそのとおりの思った。未曾有の

危機を克服するためには今までのように自分のことだけを考えていたのではやっていけない。きつと日本は変わるにちがいない。

しかし、最近、どうも雲行きが怪しくなってきた。被災後、三カ月を経ても復興の青写真が描けず、原発事故対策も場当たりので全体像が見えない。総理の軽薄な言動と、自らも認める茶番劇の政争、ばら撒き政策から抜けられない政治等々、国民が一致団結してこの難局に当たろうとしている姿が見えなくなった。どうも期待されたことは大きくかけ離れた方向に進んでいるように思える。

## 今やらなければならぬこと

誰が見ても、日本は大変な危機状況である。震災以前から長い経済の低迷に苦しめられ、ますます進む高齢化の中で国家財政は破綻寸前になっている。それに追い打ちをかけるように今回の震災が襲い、さらに原発事故が起きて、被害額は何百兆円もが予想される。さらに電力エネルギー供給の見通しもつかず、経済活動のさらなる低迷は避けられない。

一体どのようにしてこれらの危機を克服するのか。肝心の国の意思がまるで見えてこない。

いではないか。

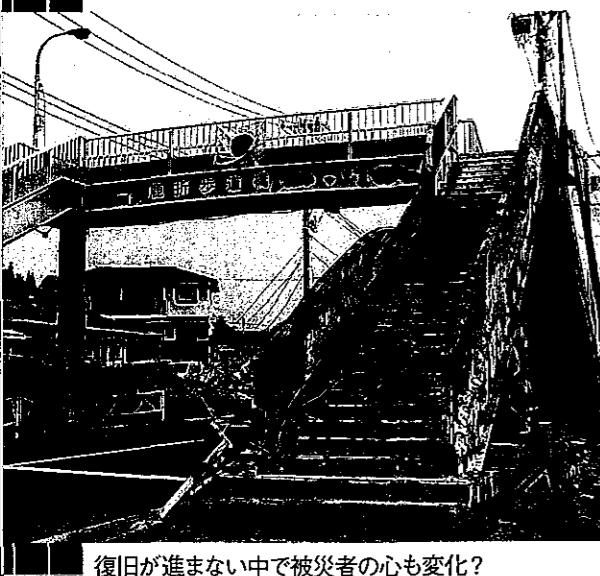
しかし、今やらなければならぬことは明白である。

まず、①東北地方の復興に全力を注ぐ。そのための経費数十兆円は当面、国債の発行でまかなうしか道はなく、何十年間の時間をかけて償還することになるが、消費税等による増税など、償還の道筋をつけておかなければならない。次に、②すでに破綻状況に近づいている国家財政の建て直しのために、社会福祉の大幅な見直しと、行政改革による無駄遣いの削減など経費を抑えると同時に、増税をして財政バランスをとらなければならぬ。そして、③リスク分散と行政効率の向上のために、東京集中を緩和し、地方に分散を行わなければならない。そのための地方分権を徹底的に行う。さらに、予想される東海、東南海、南海地震への真剣な対策も必要である。一方、④産業界は一刻も早く産業構造を省資源、高付加価値産業へ転換し、国際競争力を強化して海外に進出すること。そして、⑤国民全体が大量消費時代に醸成された価値観から惜別し、省資源、低成長時代に即応した、つつましいことに喜びを感じるものに変

わらなければならぬ。

これらのことは、温度の差はあっても、どんな識者も共通して持っている考えであると思う。

平成二十二年度末時点で、国の借金額は九百二十四兆三千五百九十六億円となり、二年連続で過去最大を更新した。一年間で四十一兆四千三百六十一億円も増加し、借金を国民一人当たり換算すると七百二十二万円となる。これに、震災、原発関係の被害や復興経費が加算されると、国民一人当たり一千万円近くの負担となる。就労人口は人口の約半分であるから、働いている者一人当たり二千万円の負担となる。たとえ二十年間かけて分割しても年百万円である。さらに、この計算は累積した負債のみを勘定しており、これから債務が増えないようにするための福祉縮減や行政改革の痛みは入っていないのだ。そし



復旧が進まない中で被災者の心も変化？

て、この先、日本が経済発展による税収増などでこの負債を自然解消することは期待できない。国家財政関連の部分だけでも国民は現在これだけの負担を負っているのである。そのうえ、産業構造の変革のためには、失業、転職などの、もつと大きな犠牲を求められる者が多数出るだろう。もし、日本を思い、若い世代のことを思うなら、国民は耐えがたきを耐え、忍びがたきを忍ばなければならぬのである。

## わがまま心呼び起すリーダー

大震災の被害を見て、多くの国民は自ら義捐金を出し、被災者のことを思っって行事や遊興を自粛した。ボランティアに志願し、また、わざわざ被害地の農作物も購入した。計画停電の不便も忍んだ。増税も仕方ないと思っった。皆が、苦勞を分かち合い、早く復興せねばと願っただのだ。国民は、本能的にやらなければならぬことを感じ取っただのである。

しかし、テレビでは、タレント・経済学者が「皆が自粛して消費が低迷すると景気が悪くなる」と消費を煽り、また、「風評被害を助けなければ」と叫ぶ。それだけではない。「日本はギリシヤのようにはならない」と安心させ、政治家は相変わらず「豊かな生活、豊かな老後の保障」を約束する。だんだんと皆の心は冷めて自分中心になつてくる。

もちろん自粛は、短期的には景気に悪影響を及ぼすだろう。見えない放射能も不安だ。しかし、一体誰が重荷を背負うのか。それは結局、国民全体なのである。今、この国は浪費や贅沢をする前にやらなければならないことがあるのだ。節約しても、節約された国民の消費は復興や構造改革に振り向けられるのであって、国民全体では決して需要が落ちるわけではない。今は、皆が我慢をし、一致団結して、新しい国づくりに金を回さなければならない時なのだ。

せつかくその気になつた国民を、マスコミや政治家が、己の利益を慮つて誤つた方向に導いているようにみえてならない。彼らは人氣取りのあまり、心地よいことのみを語り、わざわざ人々のわがまま心呼び起こしているようにさえ思える。国民に聞きたくない厳しい現実を正直に示し、負担に耐え、新しい国造りに気持ちを奮い立たせるのが、今、マスコミや政治家に求められている資質であり、任務であると思つた。



内海善雄(うつみ よしお)  
1942年香川県高松市生まれ。東大法学部卒。東芝を経て66年郵政省(現な総務省)入省。電気通信の自由化と、通信放送政策を長く担当。98年国際電気通信連合(ITU)事務総局長就任。現在は財団法人「海外通信・放送コンサルティング協力」理事長。早稲田大学客員教授。